



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 堀田丸正株式会社

上場取引所 東

コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 太田 功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8139

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,004	△7.5	△17	—	△10	—	△11	—
23年3月期第1四半期	2,165	23.4	△67	—	△57	—	△61	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △10百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △65百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.25	—
23年3月期第1四半期	△1.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,201	—	3,041	—	—	58.5
23年3月期	5,354	—	3,098	—	—	57.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,041百万円 23年3月期 3,098百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△10.7	△32	—	△20	—	△37	—	△0.81
通期	8,500	△8.6	25	—	45	—	20	—	0.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	49,280,697 株	23年3月期	49,280,697 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	3,369,827 株	23年3月期	3,369,427 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	45,910,870 株	23年3月期1Q	45,913,998 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.1「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 追加情報 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(8) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、一部回復の兆しが見えていた企業活動は大きな影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあり、個人消費は低調に推移しました。

当衣料業界におきましては、震災の影響は個人消費に大きく左右し、婦人衣料品等に対する買い控えやきもの及び宝飾品等といった嗜好品の販売が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第1四半期は震災の影響から個人消費が低迷したことに加え、寝装事業における量販店との取組を見直したことによる売上高の減少はありましたが、事務所統合による賃料の削減及び寝装事業の量販店取引を見直したことによる物流コストの大幅な削減などにより営業利益面での改善が図れました。これらの結果、売上高20億4千万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失67百万円）、経常損失は10百万円（前年同期は経常損失57百万円）、四半期純損失は11百万円（前年同期は四半期純損失61百万円）となりました。

和装事業は、震災の影響により、個人消費の低迷が続き売上高は減少いたしました。しかし、催事販売に係る費用の見直し及び事務所統合による賃料の削減を行ったことからセグメント利益は大幅に改善いたしました。この結果、売上高は4億11百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

寝装事業は、量販店との取引を見直したことから売上高は大幅な減少となりましたが、物流コストの大幅な削減を図りました。この結果、売上高は2億61百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

洋装事業は、震災の影響により婦人洋品等の買い控えが目立ち、売上高は減少となりましたが、子会社における経費削減によりセグメント利益は大幅に改善いたしました。この結果、売上高は9億58百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期比143.2%増）となりました。

宝飾・バッグ事業は、和装事業同様個人消費の低迷が続き、専門店等への売上が苦戦したことにより売上高は減少いたしました。この結果、売上高は30百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益は0.5百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

意匠捻糸事業は、国内市場で捻糸の需要が持ち直し売上高は伸長いたしました。しかし、綿糸等の原料高により原価コストが上昇し、売上総利益は減少いたしました。この結果、売上高は3億42百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益7百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、52億1百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことによるものです。一方、負債は21億59百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。純資産は30億41百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは主に配当によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、雇用、所得環境は緩やかな回復が予想されるものの、個人消費については先行き不透明であると思われます。

このような状況の中、当社グループについては、営業活動に全力をあげるとともに事業所統合による賃借料の削減や販売経費等の削減に注力し、経営の合理化を図ってまいります。このような状況を踏まえ、平成23年5月18日公表いたしました平成24年3月期第2四半期業績、通期業績の予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社といたしましては以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えているため、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

当社グループの対応策としては、以下のとおりであります。

#### 1. 事業所統合による賃借料等の削減

東京・大阪・福岡に所在する各事業の事業所を統合することにより賃借料及び管理維持費等の削減。

#### 2. 自社物流倉庫の縮小による賃料等の削減

寝装事業において、量販店との取引を見直したことにより、自社物流倉庫等の大幅な縮小による倉庫賃料及び管理維持費等の削減。

#### 3. 人件費の削減

事業所の統合、自社物流の縮小及び取引先を見直したことによる事業縮小に加え、ワークシェアリングを採用し人件費の削減を図る。

#### 4. 販売経費の削減

和装事業において、催事効率を見直し、催事販売等に係る経費を削減。

上記の経費削減策を実行しコスト削減が図れることから、当期における営業利益計上は十分可能と判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	316,955	270,960
受取手形及び売掛金	1,823,715	1,733,893
商品及び製品	1,406,134	1,372,029
仕掛品	23,015	16,149
原材料及び貯蔵品	75,266	80,213
短期貸付金	25,347	25,316
前払費用	40,136	42,328
未収入金	18,617	27,776
預け金	6,403	12,512
その他	10,024	13,849
貸倒引当金	△86,978	△77,687
流動資産合計	3,658,638	3,517,342
固定資産		
有形固定資産	349,080	348,564
無形固定資産		
のれん	98,532	90,952
その他	32,833	30,820
無形固定資産合計	131,365	121,773
投資その他の資産		
投資有価証券	55,951	55,663
長期貸付金	825,863	819,454
破産更生債権等	410,086	395,780
長期前払費用	52,183	50,017
その他	319,808	326,639
貸倒引当金	△448,364	△433,973
投資その他の資産合計	1,215,529	1,213,581
固定資産合計	1,695,975	1,683,919
資産合計	5,354,614	5,201,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,714	1,559,080
短期借入金	113,000	123,000
1年内返済予定の長期借入金	52,800	68,160
未払法人税等	23,860	7,664
未払消費税等	1,401	22,279
賞与引当金	—	1,350
返品調整引当金	20,184	16,487
その他	171,173	219,801
流動負債合計	2,122,135	2,017,823
固定負債		
長期借入金	31,200	61,360
長期未払金	102,033	79,764
繰延税金負債	951	704
その他	45	45
固定負債合計	134,231	141,875
負債合計	2,256,366	2,159,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,659	273,659
利益剰余金	1,038,724	981,504
自己株式	△187,803	△187,820
株主資本合計	3,099,650	3,042,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	△158
為替換算調整勘定	△1,714	△690
その他の包括利益累計額合計	△1,402	△849
純資産合計	3,098,248	3,041,563
負債純資産合計	5,354,614	5,201,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,165,637	2,004,030
売上原価	1,451,853	1,336,432
売上総利益	713,783	667,597
販売費及び一般管理費	781,686	684,623
営業損失(△)	△67,903	△17,026
営業外収益		
受取利息	6,606	3,862
受取配当金	1,251	1,046
受取賃貸料	2,400	2,100
その他	2,207	3,147
営業外収益合計	12,466	10,155
営業外費用		
支払利息	1,778	1,508
その他	410	1,870
営業外費用合計	2,189	3,378
経常損失(△)	△57,626	△10,249
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,106	9,269
固定資産売却益	—	196
特別利益合計	4,106	9,465
特別損失		
事務所移転費用	2,253	5,535
有形固定資産除却損	—	406
廃棄物処理損失	980	—
特別損失合計	3,233	5,941
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,753	△6,725
法人税、住民税及び事業税	5,030	4,583
法人税等合計	5,030	4,583
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,784	△11,308
四半期純損失(△)	△61,784	△11,308



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,784	△11,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,698	△471
為替換算調整勘定	553	1,023
その他の包括利益合計	△4,145	552
四半期包括利益	△65,929	△10,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,929	△10,756

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	3,322千円	減価償却費	3,648千円
のれんの償却額	7,579千円	のれんの償却額	7,579千円

## (6) セグメント情報等

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	424,990	339,647	1,030,130	38,266	332,601	2,165,637	—	2,165,637	—	2,165,637
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	739	739	△739	—
計	424,990	339,647	1,030,130	38,266	332,601	2,165,637	739	2,166,376	△739	2,165,637
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	△8,750	△20,072	10,098	△3,001	17,484	△4,241	363	△3,877	△64,025	△67,903

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益の調整額△64,025千円には、セグメント間取引消去△592千円、のれん償却額7,579千  
円、各報告セグメントに配分していない全社費用55,854千円が含まれております。全社費用は、主に報  
告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	411,550	261,197	958,313	30,890	342,078	2,004,030	—	2,004,030	—	2,004,030
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	702	702	△702	—
計	411,550	261,197	958,313	30,890	342,078	2,004,030	702	2,004,732	△702	2,004,030
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	15,943	△13,557	24,559	522	7,439	34,906	338	35,245	△52,271	△17,026

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益の調整額△52,271千円には、セグメント間取引消去1,369千円、のれん償却額7,579千  
円、各報告セグメントに配分していない全社費用46,061千円が含まれております。全社費用は、主に報  
告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象  
該当事項はありません。